

米国 3月FOMCでは金融緩和姿勢を堅持、経済見通しは上方修正

- 経済見通しを上方修正、2023年末まで利上げ無しを示唆
- パウエルFRB議長は緩和姿勢強調も、金利上昇は静観
- 当面は物価指標上振れに伴う金利上昇懸念は継続か

■ 経済見通しを上方修正も、緩和的な内容に

3月16・17日にFOMC(連邦公開市場委員会)が開催。政策金利をゼロ金利(0-0.25%)に据え置き、現行ペース(1,200億ドル/月)の国債・MBS購入継続を決定するなど、政策変更は実施されませんでした。また、政策金利と資産購入に係るフォワード・ガイダンス(先行きの指針)も据え置かれました。

四半期経済見通しでは、1.9兆ドルの景気対策やワクチン接種進展などを受け、2021年の実質GDP成長率を大きく上方修正、失業率・物価の見通しも引き上げられました(図1)。

一方、政策金利見通しでは、複数のFOMC委員が利上げ時期の前倒しを予想したものの、委員の予想中央値は、引き続き2023年末までのゼロ金利継続を示唆しました(図2)。

17日の米国市場では、政策金利見通しの中央値が、2023年1回の利上げへと引き上げられる警戒感などから、FOMC結果公表前には幅広い年限での金利上昇が見られました。一方、FOMC結果公表を受け、短中期を中心に金利低下で反応。長期・超長期金利は高止まったものの、実質金利が大きく低下し、期待インフレ率は上昇。また、米主要株価指数は上昇で反応するなど、金融緩和の長期化を背景とした、景気回復の強まりが意識されたとみられます。

■ FRB議長は緩和継続を強調、景気支援に尽力

パウエルFRB(連邦準備理事会)議長は、FOMC後の会見にて、一貫して緩和的な姿勢を示しました。資産購入減額の議論開始時期は未だ訪れていないとし、利上げ条件に関しては、「幅広い指標に基づく完全雇用達成と(図3)、2%を上回るインフレ」を強調して繰り返し、その時期がまだ先であることを示唆。一方、長期金利上昇については、「特定の資産ではなく幅広い金融環境に注目している」とした上で、現在の金融政策が適切であるとの姿勢を示しました。

当面の間、緩和的な金融政策の継続が期待され、これは引き続き米景気・株式市場を強力に支援すると考えています。一方、目先数ヶ月は、ベース効果や需要急回復などを背景に物価指標上振れが予想され、長期金利上昇の警戒感が残ると考えます。年後半の金融政策を巡っては、資産購入減額の時期やペースを計る上で、経済指標、特に労働市場の回復ペースへの注目が高まるとみています。(今井)

【図1】大規模な財政支援を受け、経済見通しを上方修正

FOMC 各種経済見通し
(上:2021年3月時点、下(カッコ内):2020年12月時点)

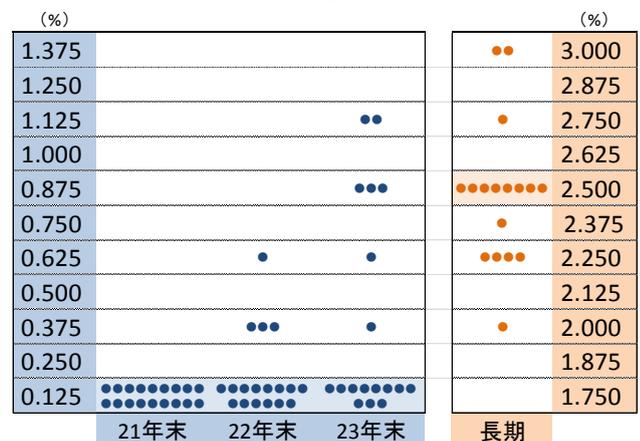
(単位:%)	2021	2022	2023	長期
実質GDP (前年比)	6.5 (4.2)	3.3 (3.2)	2.2 (2.4)	1.8 (1.8)
失業率	4.5 (5.0)	3.9 (4.2)	3.5 (3.7)	4.0 (4.1)
PCEデフレーター (総合・前年比)	2.4 (1.8)	2.0 (1.9)	2.1 (2.0)	2.0 (2.0)
PCEデフレーター (コア・前年比)	2.2 (1.8)	2.0 (1.9)	2.1 (2.0)	- -

注) 黄色の塗りつぶしは上方(失業率は低下方向への)修正、水色は下方修正。PCEデフレーターコアは、総合から食品・エネルギーを除いたもの。

出所) 米 FOMCより当社経済調査室作成

【図2】2023年末までのゼロ金利を示唆、緩和的な内容に

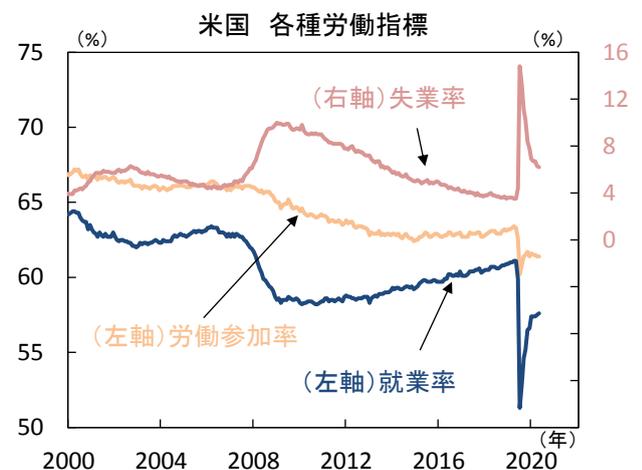
FOMC 政策金利見通し(2021年3月時点)



注) 塗りつぶしは政策金利見通しの中央値。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図3】失業率は大きく改善も、その他指標は足元で停滞



出所) 米労働省より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会